

概要説明・研究の手引き

平成23年度老人保健健康増進等事業

若年性認知症の方に対する
効果的な支援に関する調査研究事業

概要説明・研究の手引き

2011年8月

社団法人 日本作業療法士協会

1. 研究の目的

この研究では、若年性認知症の方の生活を支援するポイントを明らかにし、効果的な支援のあり方を示すことを目的とします。合わせて、その結果をテキストにまとめ研修会を開催し、若年性認知症の方への効果的支援を普及することを目指します。

2. 研究の方法

1) 支援方法の検討

研究協力者による委員会を設置し、若年性認知症者への支援におけるあり方を次の①～③の視点より検討します。

- ①認知症の方の症状や機能障害から整理する視点
- ②認知症の方の生活史・個人史に由来する課題から整理する視点
- ③認知症の方を取り巻く環境による影響に由来する課題から整理する視点

2) 協力施設におけるモデル的実践の抽出

- ①郵送により協力施設において若年性認知症者事例調査書類を郵送します。
- ②記入してもらった事例を集積し、成功例から状態像と支援方法の関連を分析し、検討された支援方法を基にモデル的な実践を整理します。
- ③この時に、個人を特定される情報を含まないよう、細心の注意を払います。

3) 研究（事例）報告書の作成

研究協力者より集められた事例を集め、研究（事例）報告書を作成いたします。

◆あなたの支援を担当する人（研究協力者）が、あなたの評価結果と治療の経過をまとめた「事例報告書」を作成し、日本作業療法士協会に提出することに同意してください。

事例報告書には、治療方針や計画、実際に行った支援・活動、あなたの生活に役立ったこと・役立たなかったこと、などをまとめます。氏名や生年月日、住所などは書きません。

提出された評価結果と事例報告書は、日本作業療法士協会が内容を整理し、若年性認知症の方に対する支援をリハビリテーションの視点から検証し、効果的な支援のあり方を示します。

3. データの利用範囲

提出された評価データと事例報告書は、日本作業療法士協会が「若年性認知症の方に対する効果的な支援のあり方」を提言していくための基礎資料として利用し、その他の目的では使用しません。

4. 取りやめの自由について

研究への参加・協力に同意するかどうかは、あなたの判断で決めてください。同意しないことであなたが不利益を受けることは何もありません。また、一旦同意した後も、これを取りやめることができます。その場合には、6の研究協力者に申し出してください。

5. 人権擁護と個人情報の保護について

日本作業療法士協会では、あなたの人権を尊重し、個人情報の保護について最善の注意を払います。事例報告書には、個人が特定されるような氏名や住所などの記載はしません。

また、提出された評価結果、事例報告書、同意書は、(社)日本作業療法士協会個人情報保護規程(第8条)の定める統括個人情報管理者が責任をもって管理し、情報の改ざん、漏洩、紛失等の防止を徹底いたします。

社団法人日本作業療法士協会 統括個人情報管理者

荻原 喜茂

(社団法人日本作業療法士協会事務局長)

事務局：〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階

社団法人日本作業療法士協会 事務局

TEL：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872

なお、事例報告書の扱いと研究の実施にあたっては、次の法律、ガイドライン、倫理指針等に準拠し、あなたの権擁護と個人情報の保護を保障します。

- 1) 個人情報保護法(平成17年4月)
- 2) 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱のためのガイドライン(平成16年12月24日厚生労働省)
- 3) 作業療法ガイドライン・作業療法士業務指針・倫理綱領(平成15年8月31日(社)日本作業療法士協会)
- 4) 臨床研究に関する倫理指針(平成15年7月30日厚生労働省告示第225号、平成16年12月28日全部改正、平成20年7月31日全部改正)
- 5) 痘学研究に関する倫理指針(平成14年6月17日文部科学省・厚生労働省告示第2号)
- 6) 遺伝子治療臨床研究に関する指針(平成14年3月27日文部科学省・厚生労働省告示第1号)
- 7) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成13年3月29日文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)
- 8) 遺伝医学と遺伝サービスにおける倫理的諸問題に関して提案された国際的ガイドライン
(Report of a WHO Meeting on Ethical Issues in Medical Genetics. Geneva, 15-16 December 1997)

6. 研究協力者の氏名と連絡先

(*このページはご本人または代諾者にお渡しください)

事例報告に関する問い合わせや、研究への参加を取りやめたい場合は、以下の研究協力者にご連絡下さい。

研究協力者

氏 名 : _____

連絡先 : _____

TEL _____

FAX _____

(別紙-2)

(社) 日本作業療法士協会
会長 中村春基様

私は、(社)日本作業療法士協会が行う「若年性認知症の方に対する効果的な支援に関する調査研究事業」について、対象者または代諾者に同意説明文書に基づく説明を行い、事例報告を提供することの是非を判断するための十分な時間を設けました。

【説明した項目】

1. 研究の目的
2. 事例報告の方法
3. 登録された事例報告の利用範囲
4. 取りやめの自由について
5. 人権擁護と個人情報の保護について
6. 担当者の氏名と連絡先

担当者 : _____

同 意 書

私は、(社)日本作業療法士協会が行う「若年性認知症の方に対する効果的な支援に関する調査研究事業」について、担当者より同意説明文書に基づく説明を受け、その内容を十分理解しました。

上記の担当者が事例報告を提供することに同意します。

同意日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

署名 : _____

代諾者 : _____ 続柄 (_____)

(*本書は1部を(社)日本作業療法士協会事務局に送付し、1部(コピー)を担当者が保管してください。)